

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金			担当部局	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	平成25年度社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金(介護事業所・施設等復旧支援事業分)の国庫補助について				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した介護サービス等事業者等の事業再開に対する支援を図り、東日本大震災の被災地における介護サービス等の確保を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被災地における介護サービスの確保のため、被災した介護サービス事業者等に対し、事業再開に要する経費(車両購入費、パソコン等の事務用品購入費、事業所借上に要する初期契約料等)に関する補助を行い、復旧支援を行う。 ※補助率 定額補助(介護サービス等ごとに定める額 [例]訪問介護700万円/箇所、通所介護800万円/箇所)								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	163	170	76	50	57		
	執行額	49	25	25	-				
執行率(%)	30%	15%	33%	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	東日本大震災で被災した介護サービス事業所等の事業再開を迅速かつ円滑に進めるため、事業が再開された介護サービス事業所等件数を指標とする。	活動実績	-	11	4	5	3		
		当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	1事業所等あたりの再開コストを試算し算出(1事業所あたりの基準額例) 訪問介護事業所:7,000千円 通所介護事業所:8,000千円 特別養護老人ホーム:6,500千円	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-			

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	50	57	
	計	50	57	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	Ⅸ-3-2. 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること									
	施策	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること(施策目標Ⅸ-3-2)									
	政策評価 測定指標	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
						実績値	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	東日本大震災により被災した介護サービス等事業者等の事業再開に対する支援を図り、東日本大震災の被災地における介護サービス等の確保を図られる。										
	改革項目	分野:	-								
	経済・財政再生 アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
						成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-		
経済・財政再生 アクション・プログラム (第二階層)	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
					成果実績						
					目標値						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地の高齢者に対し、必要な介護サービスの確保を行う必要がある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東日本大震災の被害・影響は、重大かつ広範囲に及ぶため、国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	迅速に介護サービスの確保を行うことは喫緊の課題である。
事業の効率性		
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業再開費用のうち、交付対象費用のみを支給している。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付対象を介護事業所再開のための設備に限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業再開日途が立たない等により、予定よりも少ない申請と考えられる。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	被災事業所等のサービス提供体制の確保に繋がっている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・実際に執行されている事業の内容が、過去の事業仕分けの結果や横断的な見直し基準等を踏まえたものになっているか。 ・本事業は、東日本大震災に対応するために緊急的に実施する事業である。 ・事業の成果目標が立てられているか。 予算の適切な執行を行い、本事業の目的を迅速に達成することとしている。				
	改善の方向性	平成26年度の実績を見ても、適正に執行されており、事業の目的を果たしている。そのため、今後も適正な執行管理に努めることが重要。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	東日本大震災の被災地における介護サービスを確保するために必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意し、予算の執行を進めること。また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。終期については、介護サービス事業所等の再開状況や被災自治体の要望を踏まえ、検討していきたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	36-2	
平成25年度	055	平成26年度	081	平成27年度	0083	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

厚生労働省 25百万円

【補助】

A 都道府県・指定都市・中核市 (2)
計 25百万円

○介護事業所・施設等復旧支援事業

【補助】

(介護事業所・施設等復旧支援事業)(5)
B 介護事業所・施設 25百万円

